



7月1日にサステナビリティ基準委員会（SSBJ）非常勤委員に就任いたしました関西学院大学の阪智香と申します。川西委員長、委員の皆様と力を合わせて、資本市場の健全な発展と経済社会のサステナビリティのために努力いたしますので、どうかよろしくお願いいたします。

私はこれまで約30年、社会関連会計と財務会計の分野の研究をして参りました。振り返れば1960～70年代に公害や地球資源の有限性が問題となって以降、環境やサステナビリティに配慮した会計の研究・実践が半世紀にわたり積み重ねられてきました。当初からステークホルダー資本主義を意識し、近年改めて注目されている生産性や付加価値会計をはじめ、社会会計やアカウンタビリティなどの研究がなされ、1990年代以降は環境会計、CSR報告、統合報告へとシフトし、企業の実践も拡大・普及してきました。

環境・社会問題は、市場メカニズムが有効に機能せず、外部不経済が生じ、市場に任せおくと解決が困難とされてきました。規制強化や社会的責任意識の高まりによる内部化は、すでに50年前に言及されていましたが、ようやくビジネスのメインストリームで現実のものとなってきました。今ではむしろ積極的に外部性を取り込むことで経済社会のリスクを下げるができることが明らかとなり、外部性をビジネスモデルにどう取り込むかが問われるようになりました。ビジネスのメインストリームとサステナビリティの領域が重なり、財務会計とのリンクも見えてきました。

財務会計の領域では、財務情報の価値関連性が失われてきたとの指摘もあり、サステナビリティ開示はそれを補完するための取り組みでもありました。数十年の経験を経て成熟期にさしかかり、これまでの蓄積と教訓をふまえつつ、企業価値報告に焦点をあててサステナビリティ開示の議論を行うことは、その目的を明確にし、グローバルに普及させる上で当を得た方向性と考えています。サステナビリティ情報は既に企業価値に対して一定の説明力を有しており、情報開示と利用のポテンシャルは大きいといえます。

また、ステークホルダー資本主義を念頭においたときには、ステークホルダーの意思決定の基礎となる会計（サステナビリティを含む）データが、一般の人にも、より理解しやすく身近なものとなることが大切です。そうなることで、ひとりひとりの意思決定と行動を通して、企業行動に変化を促すことにもつながります。データは対話のツールとなりま

委員長及び委員の紹介

す。DX の進展は、社会と会計とのインターフェイスを拡げ、アクセス可能性と理解可能性を高めるチャンスでもあります。社会的にも重要な会計データを、来たるべきデータ共有社会のプラットフォームとして、共有・活用していくことも大切であると考えています。

これまでに蓄積された研究やデータによる科学的証拠を活かし、先人の志とご尽力に深い敬意と感謝の念を込め、改めまして、委員の皆様とともに、わが国の資本市場の健全な発展と経済社会のサステナビリティのために微力ながら尽くしてまいりたいと思っております。今後ともご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。